

シンポジウム

「番号制度による新たな行政サービスに向けて」

平成25年5月に成立した社会保障・税番号関連法による番号制度は、「公平・公正な社会の実現」「国民の利便性の向上」「行政の効率化」を目指し、各行政機関が保有する個人や団体の情報を同一の個人・団体のものであることを特定可能にする基盤として、個人番号・法人番号を導入するものです。個人番号・法人番号を活用した行政機関の部門間・行政機関間の情報連携により、負担を不当に免れることや給付を不正に受けることの防止、申請手続の簡素化、行政機関内の事務処理の効率化などが期待されます。また、従来の住民基本台帳カードに代わり、申請者に交付される個人番号カードの活用や、マイ・ポータルを活用による新たな行政サービスの提供も期待されることです。その一方で、個人番号とそれに紐づく個人情報の厳格な管理も求められ、従来に加えた個人情報保護への取り組みも必要になります。

そこで、地方公共団体の皆さまと共に、番号制度の導入後の新たな行政手続き・行政サービスのあり方を検討する場として、新・地方自治フォーラムを開催します。

今回は、研究会テーマを「番号制度による新たな行政サービスに向けて」として、個人情報カード、マイ・ポータルの最新動向や、地方公共団体の新たな行政サービスへの取り組みについて発表いただくとともに、個人番号の活用の前提となる特定個人情報保護評価の事例について、富士通総研からご報告させていただきます。本研究会では、ご来場いただいた皆様もご参加いただける様、質疑応答・意見交換の時間を設ける予定であり、情報交換の場としてもご活用いただければ幸いです。皆様のご参加を心よりお待ちしております。

プログラム

13:30~13:40

開会挨拶

宮脇 淳 北海道大学大学院法学研究科 教授

13:40~14:30

<基調講演>

個人番号カードとマイ・ポータルに関わる最新動向

向井 治紀 氏 内閣官房社会保障改革担当室 審議官

14:30~14:45

休憩

14:45~16:15

<パネルディスカッション>

マイナンバー利用による行政サービス改革の
あるべき姿と当面の取り組み

パネリスト : 阿部 一成 氏 青森県企画政策部情報システム課 IT専門監
井口 寛司 氏 神戸シティ法律事務所 代表社員弁護士
田中 大輔 氏 中野区長
三木 浩平 氏 千葉市総務局 次長 (※五十音順)

コーディネータ: 宮脇 淳 北海道大学大学院法学研究科 教授

16:15~16:45

<研究成果報告>

マイナンバー利用に向けた課題と対応

中村 均 株式会社富士通総研 公共事業部

16:45~17:00

閉会挨拶

本庄 滋明 株式会社富士通総研 代表取締役

日時／2014年11月14日(金)

13時30分開会 (12時45分開場)

17時00分閉会 (予定)

場所／東京グリーンパレス
地下1階大宴会場「ふじ」

※裏面地図をご参照下さい

主催／北海道大学公共政策大学院・株式会社富士通総研

<参加申込方法>

11月7日(金)までに、裏面を
ご覧の上、WEBサイト
またはFAXにて
お申込み下さい。

参加無料

200名様限定
要事前申込

お申込み方法

- 参加ご希望の方は、必要事項をご記入の上、E-mailまたはFAXにて、お申し込みください。
(必要事項：代表者氏名、ご同伴者数、ご所属、メールアドレス、お申込み日)
お申込み後、ご記入いただいたメールアドレス宛に事務局よりお申込み確認メールをお送り致します。
確認メールの到着をもちましてお申込み完了となります。確認メールが届かない場合は事務局までご連絡下さい。
- お申込み締切は11月7日(金)になります。
定員になり次第、締め切りとさせていただきますのでご了承ください。
- シンポジウム会場での撮影や録音は固くお断り致します。
- プログラムは変更の可能性があります。

E-mail fri-ppp-forum@cs.jp.fujitsu.com

F A X 03-5401-8414

FAX用申込書

- 以下の項目は全て必須項目となりますため、もれなくご記入の上、上記FAX番号にお送りください。

新・地方自治フォーラムシンポジウム 「番号制度による新たな行政サービスに向けて」		お申込み日		年	月	日
お申込み代表者氏名		ご同伴者数				名
ご所属						
メールアドレス						

本フォームでご提供いただきましたお客様の個人情報について

1. 利用目的について
当シンポジウムの運営（参加票の発行、開催当日の受付）に利用
2. 第三者提供について
第三者に提供することはありません。
3. 委託について
第三者に委託することはありません。
4. 本人が容易に認識できない方法による個人情報の取得について
FAX送信時には、送信元FAX番号を取得することがございます。

5. 個人情報の開示・訂正・追加・削除・利用の停止・提供の停止について
申込者ご本人からの求めにより、ご提供いただきました個人情報の開示・訂正・追加・削除・利用の停止・消去に応じます。その場合には、下記の問い合わせ窓口までご連絡いただけますようお願い致します。また、当シンポジウムに関する全ての業務が終了次第、全て消去いたします。

* 個人情報に関する管理元責任者及びお問い合わせ先（開示・訂正・削除を含みます）

お問い合わせ窓口：新・地方自治フォーラム事務局 TEL:03-5401-8396

管理元責任者 公共事業部長 河合 正人 TEL:03-5401-8396

* 「FAX用申込書」の項目は全て必須項目となっております。

ご記入漏れがあると、お申込みが無効となる場合がありますのでご了承ください。

* 個人情報保護のため以下の個人情報保護ポリシーに基づき適正に管理いたします。

株式会社富士通総研 個人情報保護ポリシー <http://jp.fujitsu.com/group/fri/privacy/>

会場ご案内



お問い合わせ

〒105-0022 東京都港区海岸1-16-1 ニューピア竹芝サウスタワー
新・地方自治フォーラム事務局 担当：西山（株式会社富士通総研 公共事業部）
TEL：03-5401-8396 FAX：03-5401-8414
E-mail：fri-ppp-forum@cs.jp.fujitsu.com URL：http://www.pppnews.org